

代表者名	小林 憲一	所管部課名	産業労働部産業政策課
所在地	秋田市旭北錦町1-47	設立年月日	昭和26年4月24日

【沿革及び県の出捐理由】

昭和26年8月 1日	創業
昭和29年6月 15日	特殊法人(協会法)へ移行
昭和38年2月 1日	能代市保証協会と合併
設立及び経営基盤強化のための出捐	

【出捐者】(24年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	6,868,982	45.0
市町村	25	1,212,792	7.9
その他	50	7,196,346	47.1
計	76	15,278,120	100.0

【事業】

①主たる業務

信用補完業務
中小企業が金融機関等から事業資金を借入する際の債務保証をすることを通じて企業の発展に寄与する。

②事業実績 (億円)

事業名等	21年度	22年度	23年度
保証承諾額	1,203	1,043	1,107
保証残高	2,657	2,703	2,917
代位弁済	56	48	43

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

23年度実績			24年度計画		
	億円	前年比		億円	前年比
保証承諾	1,107	106.1%	保証承諾	900	81.3%
保証残高	2,917	107.9%	保証残高	2,870	98.4%
代位弁済	43	89.6%	代位弁済	60	139.5%

【組織】

①役員数 (H24.7.1現在) (人)

	理事	監事
常勤	4	1
内、県退職者	1	
内、県職員	1	
非常勤	11	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	15	3
内、県関係者	3	

②職員数 (H24.4.1現在) (人)

正職員	60	正職員	正職員
出向職員	1	平均年齢	平均勤続年数
内、県職員	1	44.9歳	23.3年
臨時・嘱託	9		
内、県退職者		正職員平均年収	
計	70		6,707千円
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	5人
役員報酬支給対象者平均年齢	60.0歳
平均役員報酬額	7,420千円/年

【財務】

①損益状況(23年度) (千円)

	金額
経常収入 A	3,284,608
受託事業収入	
補助金収入	3,066
自主事業収入	2,648,902
運用益収入	344,225
その他	288,415
経常支出 B	1,981,870
人件費	592,273
その他	1,389,597
経常損益 C = A - B	1,302,738
経常外収入	5,597,961
経常外支出	5,935,240
制度改革促進基金取崩額	92,852
諸税	
当期損益	1,058,311

②財務状況(23年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	23,807,987	7.4
固定資産	299,034,973	92.6
資産計	322,842,960	100.0
流動負債		
短期借入金		
固定負債	304,917,235	94.4
長期借入金	2,500,000	0.8
負債計	304,917,235	94.4
基本金	10,847,937	3.4
剰余金	7,077,788	2.2
正味財産計	17,925,725	5.6
負債・正味財産計	322,842,960	100.0

(千円)	
県の損失補償額	県の債務保証額
71,297	

(千円、%)			
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	888,110	888,110	100.0%

【県の財政支出】

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	5.38	5.60	5.55	0.22	△ 0.05
	借入金依存率	%	0.85	0.83	0.77	△ 0.02	△ 0.06
	流動比率	%	-	-	-	-	-
	経常収入額	千円	2,930,082	3,133,661	3,284,608	203,579	150,947
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	4,995,972	5,979,038	7,077,788	983,066	1,098,750
	総資本利益率	%	0.36	0.43	0.40	0.07	△ 0.03
	職員1人当たり経常収入	千円	43,089	46,083	47,603	2,994	1,520
	人件費比率	%	20.56	18.91	18.03	△ 1.65	△ 0.88

2 経営目標の達成状況

経営目標			21年度	22年度	23年度	24年度
経営改善指標	経常利益率(%)	目標	30.61	36.03	35.52	28.53
		実績	35.69	41.60	39.66	
事業成果指標	職員1人当たり保証債務残高(百万円)	目標	4,189	4,044	4,348	4,100
		実績	3,907	3,975	4,228	
事業成果指標	保証浸透率(%)	目標	31.5	33.2	34.0	36.4
		実績	32.4	33.1	35.7	
事業成果指標	求償権回収額(百万円)	目標	1,350	1,250	1,000	1,000
		実績	1,355	1,109	1,117	
顧客満足度指数		目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成23年度は、東日本大震災により、直接、間接を問わず被害を受けた県内中小企業に対し、県の融資制度を活用し積極的な保証支援を推進することとした。また、県内中小企業の資金繰りの安定化に寄与するとともに、創業や新事業展開など挑戦する企業への支援や、企業訪問、経営支援など企業との接点の増加による「顔の見える保証協会」への取組み強化に向け、①セーフティネット保証等政策保証の推進と保証利用企業者数の増加による信用補完制度の普及・拡大②企業実態とニーズの的確な把握による効率的な経営支援業務の実施、条件変更による返済緩和への柔軟な対応③保証協会債権回収㈱の活用等による求償権回収の最大化・効率化④業務運営の効率化を重点課題として取り組むと共に、コンプライアンス態勢の一層の充実・強化を図りながら、業務運営に努めた。

保証承諾は計画を下回ったものの前年に比べ64億円増加。保証承諾のうち県の地震復旧資金は497億円の利用があり、物流の混乱、資材の確保難などで事業に支障を来した県内中小企業の下支えを図ることができた。保証残高も地震復旧資金の活発な利用、返済緩和等条件変更の増加、代位弁済の減少などから前年を上回った。回収業務は債権管理体制の強化や代位弁済後の早期回収に努めたこと、また、地道な督促や保証協会債権回収㈱の積極的活用等により年間回収計画を達成した。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・主に保証承諾の増加により、経常収入が150百万円増加したものの、比例して信用保険料が増加したこと等により経常支出も151百万円増加したことから、経常収支はほぼ前年度並みの水準となり、最終利益も2期連続して増加し、1,058百万円となった。 ・求償権元金・損害金の回収総額は前年度よりも漸増した。 	